

第54期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表

〔平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで〕

「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cyber-l.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株式会社 **サイバーリンクス**

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料 総平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、契約期間を耐用年数としております。

主な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く） のれん

その効果が発現すると見積もられる期間（5年以内）に基づく定額法

自社利用のソフトウェア
市場販売目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

- | | |
|----------|---|
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ④ 長期前払費用 | 定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。 |
| ③ 受注損失引当金 | 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 当事業年度末までの進捗部分 | 工事進行基準 |
| について成果の確実性が認められる工事 | (工事の進捗率の見積りは原価比例法) |
| その他の工事 | 工事完成基準 |

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金の利息 |
| ③ ヘッジ方針 | 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 |

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,668,182千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高

売 上 高 46,993千円

仕 入 高 2,739千円

その他の営業取引高 27,024千円

営業取引以外の取引高 60,000千円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)
本社 (和歌山県和歌山市)	事業用資産	建設仮勘定	12,906
海南支店 (和歌山県海南市)	事業用資産	ソフトウェア	61,054
	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	39,205
	事業用資産	その他	656
西日本支店 (大阪市淀川区)	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	11,568
	事業用資産	その他	559
	そ の 他	のれん	51,432
合 計			177,384

当社は減損会計の適用にあたり、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。

文教市場向けソフトウェア及び経費精算ソフトウェア、商品画像自動撮影機につきましては、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当 期 首 残 高	増 加	減 少	当 期 末 残 高
	株	株	株	株
普 通 株 式	4,842,755	—	—	4,842,755
合 計	4,842,755	—	—	4,842,755

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 期 首 残 高	増 加	減 少	当 期 末 残 高
	株	株	株	株
普 通 株 式	2,500	80	2,500	80
合 計	2,500	80	2,500	80

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 80株

株式会社ネット東海との合併に伴う交付による減少 2,500株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年3月28日開催の第53期定時株主総会において次のとおり決議されました。

株式の種類 普通株式

配当の総額 63,891千円

1株当たり配当金 13円20銭

基準日 平成28年12月31日

効力発生日 平成29年3月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年3月27日開催予定の第54期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当の総額 77,482千円

1株当たり配当金 16円00銭

基準日 平成29年12月31日

効力発生日 平成30年3月28日

(4) 新株予約権等に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第1回株式報酬型新株予約権	普通株式	8,400株
第2回株式報酬型新株予約権	普通株式	12,700株
第3回株式報酬型新株予約権	普通株式	11,500株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	13,325千円
賞与引当金	11,489千円
未払費用	2,945千円
未払事業所税	1,550千円
受注損失引当金	884千円
その他	50千円
繰延税金資産合計	30,245千円

固定の部

繰延税金資産	
減損損失	46,706千円
ソフトウェア	22,146千円
新株予約権	10,640千円
資産除去債務	10,076千円
のれん	9,212千円
電話加入権	6,662千円
工具、器具及び備品	6,365千円
敷金及び保証金	5,561千円
建物	1,424千円
その他	1,815千円
繰延税金資産小計	120,612千円
評価性引当額	△42,658千円
繰延税金資産合計	77,953千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	3,154千円
のれん	926千円
繰延税金負債合計	4,080千円
繰延税金資産の純額	73,873千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ドコモショップの店舗建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針に関する注記「(6) ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、取引開始時における信用調査、回収状況の継続的なモニタリングを実施しております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑤ 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち25.5%（前事業年度は26.8%）が特定の取引先に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
① 現金及び預金	391,161	391,161	—
② 受取手形	239	239	—
③ 売 掛 金	1,471,190	1,471,190	—
資 産 計	1,862,591	1,862,591	—
① 買 掛 金	402,410	402,410	—
② 短期借入金	400,000	400,000	—
③ 未 払 金	194,129	194,129	—
④ 未払法人税等	164,829	164,829	—
⑤ 預 り 金	89,663	89,663	—
⑥ 長期借入金（1年内返済予定 長期借入金を含む）	302,497	304,128	1,631
負 債 計	1,553,529	1,555,160	1,631

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び③ 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

① 買掛金、② 短期借入金、③ 未払金、④ 未払法人税等及び⑤ 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値で算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
非上場株式	19,000
出資金	30
合 計	19,030

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	391,161	—	—	—
受 取 手 形	239	—	—	—
売 掛 金	1,471,190	—	—	—
合 計	1,862,591	—	—	—

4. デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引：該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引：
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)		時価 (千円)	当該時価の 算定方法
				内1年超		
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支 払 固 定・受取 変動	長期借入金	114,983	94,979	△3,397	取引先金融機関 から提示された 価格等によって おります。
合 計			114,983	94,979	△3,397	

5. 長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	50,004	50,004	50,004	50,004	50,004	52,477
合 計	450,004	50,004	50,004	50,004	50,004	52,477

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社HINTO	大阪府大阪市	85,125	ネットスーパーシステム事業	なし	なし	ソフトウェアの購入	60,000	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. ソフトウェアの購入については、外部専門家による評価を受けた将来キャッシュフロー見込額に基づく使用価値を参考にして、交渉により決定しております。
3. 株式会社HINTOについては、平成29年12月20日で全株式を売却したことにより、関連当事者には該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	743円35銭
1株当たり当期純利益	51円96銭

11. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ネット東海

事業の内容 受発注システム、EDIシステムの提供

② 企業結合日

平成29年12月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ネット東海を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後の企業の名称

株式会社サイバーリンクス

⑤ 取引の目的

当社グループの経営資源を集約し、経営の効率化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。